

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	上関町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		1,758	95	1,853

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,533	3,398	136	136	5,184	-	基金から220 百万円繰入
へき地診療所事業特別会計	71	71	0	0	-	9	
へき地歯科診療所事業特別 会計	43	42	1	1	2	7	
交通災害共済事業特別会 計	2	2	0	0	-	0	
用地取得事業特別会計	35	35	0	0	-	35	
普通会計	3,620	3,484	137	136	5,185	-	基金から220 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道事業特別会計	205	205	0	0	724	100	-	-	-	
農業集落排水事業特別会 計	28	28	0	0	70	25	-	-	-	
漁業集落排水事業特別会 計	18	18	0	0	192	16	-	-	-	
航運事業特別会計	44	44	0	0	-	8	-	-	-	
国民健康保険事業特別会 計	731	698	33	33	-	92	-	-	-	基金から20 百万円繰入
老人医療特別会計	873	868	6	6	-	88	-	-	-	
介護保険事業特別会計	562	551	11	11	-	85	-	-	-	基金から5百 万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
柳井地区広域消防組合	1,481	1,464	17	17	208	8.4	-	-	-	
柳井地区広域事務組合	19	16	3	3	-	11.9	-	-	-	
周東環境衛生組合	685	670	15	15	292	4.6	-	-	-	
熊南地域休日診療施設組 合	16	13	3	3	-	-	-	-	-	
山口県市町総合事務組合	2,701	2,629	72	72	-	4.90	-	-	-	
山口県後期高齢者医療広 域連合	17	17	-	-	-	0.85	-	-	-	
柳井地域広域水道企業団	1,402	1,594	-	192	15,971	4.6	88	0	1,740	繰入金8百万 円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
上関町土地開発公社	0	9	1	-	-	-	-	
上関航運(有)	23	3	8	18	-	-	5	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.16	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	11.0	経常収支比率	97.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。